

## 川崎重工業株式会社

NO.2018007

2018年4月26日

2017年度 連結決算 概要

## 連結決算

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	増 減
受 注 高	13,487	16,080	2,593
売 上 高	15,188	15,742	554
営 業 利 益	459	559	99
経 常 利 益	366	432	65
税金等調整前 当期純利益	388	329	△ 58
親会社株主に帰属する 当期純利益	262	289	27
1株当たり 当期純利益 ※	156.85 円	173.09 円	16.24 円
営業活動による キャッシュ・フロー	935	560	△ 374
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 648	△ 805	△ 157
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 158	377	536

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

お問い合わせ先： コーポレートコミュニケーション部

[東京] Tel : 03-3435-2130 [神戸] Tel : 078-371-9531

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月26日  
東・名

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所  
コード番号 7012 URL <http://www.khi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星野 達生 (TEL) (03) 3435-2130  
定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,574,242	3.6	55,925	21.6	43,225	17.8	28,915	10.3
2017年3月期	1,518,830	△1.4	45,960	△52.1	36,671	△60.6	26,204	△43.0

(注) 包括利益 2018年3月期 39,683百万円(56.6%) 2017年3月期 25,335百万円(25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	173.09	—	6.4	2.4	3.5
2017年3月期	156.85	—	6.0	2.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 4,492百万円 2017年3月期 5,537百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,785,028	481,386	26.1	2,789.99
2017年3月期	1,687,363	451,327	25.9	2,617.38

(参考) 自己資本 2018年3月期 466,061百万円 2017年3月期 437,247百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	56,050	△80,590	37,770	64,362
2017年3月期	93,514	△64,879	△15,850	50,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	10,023	38.2	2.3
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—	10,023	34.6	2.2
2019年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		24.8	

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計を「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,650,000	4.8	75,000	34.1	70,000	61.9	47,000	62.5	281.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	167,080,532株	2017年3月期	167,080,532株
② 期末自己株式数	2018年3月期	33,049株	2017年3月期	25,910株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	167,051,224株	2017年3月期	167,056,115株

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成として当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2018年4月26日（木）に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 2019年3月期 連結業績見通し補足資料 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、実体経済が好調な米国や、内外需要が堅調な中国を中心に緩やかな成長が継続する一方、一部の新興国・資源国経済の減速などにより、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱交渉による企業活動への影響や、米国の保護主義的な政策の拡大による貿易摩擦の懸念など、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が続いており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善などの影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策や、朝鮮半島などにおける地政学リスクの高まりなどにより急激かつ大幅に為替が変動する可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、航空宇宙事業、車両事業、精密機械事業を中心に増加となりました。連結売上高は、プラント・環境事業での減収があったものの、精密機械事業やガスタービン・機械事業、モーターサイクル&エンジン事業での増収により、全体として増収となりました。利益面に関しては、米国車両案件の採算悪化などに伴う車両事業での悪化や航空宇宙事業での減益があったものの、精密機械事業での増益や船舶海洋事業での改善などにより、営業利益、経常利益とも増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、オフショア作業船造船契約解除に伴う損失を特別損失として計上した一方で、特別利益（固定資産売却益）やブラジルでの造船合弁事業の損失にかかる繰延税金資産の計上に伴う税金費用の負担軽減などにより、増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比2,593億円増加の1兆6,080億円、連結売上高は前期比554億円増収の1兆5,742億円、営業利益は前期比99億円増益の559億円、経常利益は前期比65億円増益の432億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27億円増益の289億円となりました。また、ROIC※は3.9%、ROEは6.4%となりました。

※ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2017年3月期)		当連結会計年度 (2018年3月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
船舶海洋	1,032	△214	956	△38	△75	176	369	47	△322
車両	1,371	34	1,417	△124	46	△159	1,585	2,571	985
航空宇宙	3,299	250	3,302	209	2	△41	2,370	3,744	1,373
ガスタービン ・機械	2,419	152	2,664	147	245	△5	2,603	2,481	△122
プラント・環境	1,608	26	1,244	29	△364	3	950	1,001	50
モーターサイクル &エンジン(注)2	3,130	117	3,316	152	186	35	3,130	3,316	186
精密機械	1,552	131	1,989	216	437	85	1,668	2,071	402
その他	774	31	850	29	76	△2	809	848	38
調整額	—	△70	—	△62	—	8	—	—	—
合 計	15,188	459	15,742	559	554	99	13,487	16,080	2,593

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

## 船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、底値だった新造船価の回復基調や環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化がある一方で、LNG開発プロジェクトの遅れによるLNG運搬船需要の後ろ倒し、中国・韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として競争が厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG運搬船やジェットフォイルの受注があったものの、オフショア作業船にかかる造船契約の合意解除により、潜水艦の受注があった前期に比べ322億円減少の47億円となりました。

連結売上高は、潜水艦関連工事の減少などにより、前期に比べ75億円減収の956億円となりました。

営業損益は、貸倒引当金の追加計上や受注工事損失引当金の繰入れ増があった前期に比べ176億円改善して38億円の営業損失となりました。

## 車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外については、北米では注力市場であるニューヨーク地区で計画の一部見直しがあるものの新造・更新需要が増加しており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国での需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車やバングラデシュ向け都市高速鉄道車両などの大口案件を受注したことにより、国内向け地下鉄車両などを受注した前期に比べ985億円増加の2,571億円となりました。

連結売上高は、北米やアジアなど海外向けが減少したものの、国内向けが増加したことにより、前期に比べ46億円増収の1,417億円となりました。

営業損益は、米国ロングアイランド鉄道向け車両案件での受注工事損失引当金の計上やN700系新幹線台車枠交換の費用負担などにより、前期に比べ159億円悪化して124億円の営業損失となりました。

## 航空宇宙事業

航空宇宙事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って新造・更新需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けが増加したことに加え、民間航空機向け分担製造品が引き続き高水準で推移したことにより、前期に比べ1,373億円増加の3,744億円となりました。

連結売上高は、民間航空機向け分担製造品が減少したものの、防衛省向けの増加などにより、前期に比べ2億円増収の3,302億円となりました。

営業利益は、民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前期に比べ41億円減益の209億円となりました。

## ガスタービン・機械事業

ガスタービン・機械事業を取り巻く経営環境は、航空分野では旅客数の増加に伴う民間航空機需要の増加により、航空エンジン需要も増加しています。エネルギー・環境分野では、国内での分散型電源の潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味になっています。他方で海外では環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要は増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けガスエンジン発電所の減少などにより、前期に比べ122億円減少の2,481億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前期に比べ245億円増収の2,664億円となりました。

営業利益は、増収があったものの、エネルギー事業での高採算案件の減少などにより、前期に比べ5億円減益の147億円となりました。

## プラント・環境事業

プラント・環境事業を取り巻く経営環境は、海外では原油価格の上昇により資源開発や石油・天然ガス関連投資が回復基調にあることに加え、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しています。国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続しています。



このような経営環境の中で、連結受注高は、海外案件が減少したものの、国内のごみ処理施設の建設及び運転管理業務が増加したことにより、前期に比べ50億円増加の1,001億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少などにより、前期に比べ364億円減収の1,244億円となりました。

営業利益は、減収があったものの、受注工事損失引当金の繰入れ増があった前期に比べ3億円増益の29億円となりました。

#### モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、先進国向け二輪車では市場の緩やかな成長が持続しており、新興国向け二輪車では市場の底打ちの兆しが見えつつあります。また、四輪車では主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移しています。

このような経営環境の中で、連結売上高は、新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や四輪車、汎用エンジンの増加により、前期に比べ186億円増収の3,316億円となりました。

営業利益は、増収により前期に比べ35億円増益の152億円となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは中国での旺盛なショベル需要を中心に活況を呈しており、当社の顧客である建機メーカーは競って増産を進めています。ロボットについては、自動車・半導体分野での需要増に加え、働き手不足を背景とした産業用ロボットの適用分野拡大により、需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により、前期に比べ402億円増加の2,071億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により、前期に比べ437億円増収の1,989億円となりました。

営業利益は、増収により前期に比べ85億円増益の216億円となりました。

#### その他事業

連結売上高は、前期に比べ76億円増収の850億円となりました。

営業利益は、前期に比べ2億円減益の29億円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加により前期末比704億円増加し、1兆1,483億円となりました。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主因に前期末比271億円増加し、6,367億円となりました。

この結果、総資産は前期末比976億円増加の1兆7,850億円となりました。

#### ②負債

負債全体では、長期借入金等有利子負債の増加などにより前期末比676億円増加の1兆3,036億円となりました。有利子負債は、前期末比459億円増加の4,466億円となりました。

#### ③純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少などにより、前期末比300億円増加の4,813億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比374億円減の560億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益329億円、減価償却費561億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加による支出355億円、棚卸資産の増加による支出264億円です。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期比157億円増の805億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の

取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前期比536億円増の377億円（前期は158億円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入及び長期借入れによる収入の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の連結業績につきましては、連結売上高は、精密機械・ロボット事業、エネルギー・環境プラント事業等を中心として増加が見込まれることから、前期比758億円増の1兆6,500億円となる見通しです。利益面では、為替レートが前期に比べて円高で推移すると想定しているものの、精密機械・ロボット事業における売上の増加に伴う利益増加、前期大きな損失を計上した車両事業及び船舶海洋事業の回復等により、連結営業利益750億円、連結経常利益700億円、親会社株主に帰属する当期純利益470億円、またROICは8.0%、ROEは9.7%となる見通しです。

連結受注高は前期比180億円減の1兆5,900億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=107円、1ユーロ=130円を前提としています。

(注) 2019年3月期から、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」、及び「その他」に報告セグメントを変更していません。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間は日本基準を用いて連結財務諸表の作成を行っていく方針です。IFRSの適用に関しては、当社を取り巻く国内外の状況を斟酌しながら、中長期的な企業価値の向上や投資家との建設的な対話の促進といった観点から引き続き検討を行ってまいります。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,388	70,632
受取手形及び売掛金	444,633	470,110
商品及び製品	49,850	62,385
仕掛品	323,433	326,459
原材料及び貯蔵品	111,577	115,893
繰延税金資産	26,566	32,546
その他	68,978	72,542
貸倒引当金	△2,593	△2,247
流動資産合計	1,077,835	1,148,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,070	186,623
機械装置及び運搬具（純額）	134,071	144,399
土地	64,743	62,694
リース資産（純額）	1,955	2,199
建設仮勘定	21,133	25,724
その他（純額）	59,906	58,155
有形固定資産合計	461,881	479,797
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,917	14,798
退職給付に係る資産	86	88
繰延税金資産	36,499	37,086
その他	96,585	92,441
貸倒引当金	△14,727	△3,685
投資その他の資産合計	132,362	140,730
固定資産合計	609,527	636,705
資産合計	1,687,363	1,785,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,572	245,398
電子記録債務	101,449	117,772
短期借入金	111,456	108,978
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	192	283
未払法人税等	4,295	6,042
繰延税金負債	22	244
賞与引当金	20,288	19,903
保証工事引当金	12,175	13,000
受注工事損失引当金	18,103	18,258
前受金	205,871	194,306
その他	119,013	125,454
流動負債合計	843,441	869,643
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	147,492	185,685
リース債務	1,550	1,697
繰延税金負債	8,476	8,942
退職給付に係る負債	81,563	86,836
その他	23,511	20,837
固定負債合計	392,594	433,999
負債合計	1,236,035	1,303,642
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,573
利益剰余金	287,448	308,010
自己株式	△96	△124
株主資本合計	446,230	466,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,232	3,526
繰延ヘッジ損益	△1,182	403
為替換算調整勘定	△341	719
退職給付に係る調整累計額	△10,692	△5,532
その他の包括利益累計額合計	△8,983	△883
非支配株主持分	14,080	15,324
純資産合計	451,327	481,386
負債純資産合計	1,687,363	1,785,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,518,830	1,574,242
売上原価	1,278,906	1,319,715
売上総利益	239,923	254,527
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,436	52,502
広告宣伝費	11,241	11,953
研究開発費	43,627	45,434
その他	87,657	88,712
販売費及び一般管理費合計	193,963	198,602
営業利益	45,960	55,925
営業外収益		
受取利息	845	720
受取配当金	254	291
持分法による投資利益	5,537	4,492
その他	5,757	3,626
営業外収益合計	12,394	9,131
営業外費用		
支払利息	2,859	2,794
為替差損	7,724	7,017
民間航空エンジン契約調整負担金	—	※1 2,505
その他	11,100	9,513
営業外費用合計	21,684	21,830
経常利益	36,671	43,225
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,202	※2 2,606
特別利益合計	2,202	2,606
特別損失		
オフショア作業船造船契約解除に伴う損失	—	※3 12,833
特別損失合計	—	12,833
税金等調整前当期純利益	38,873	32,999
法人税、住民税及び事業税	7,470	11,634
法人税等調整額	3,477	△9,982
法人税等合計	10,948	1,652
当期純利益	27,925	31,347
非支配株主に帰属する当期純利益	1,721	2,431
親会社株主に帰属する当期純利益	26,204	28,915

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	27,925	31,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	338
繰延ヘッジ損益	△1,844	1,616
為替換算調整勘定	△3,742	△1,085
退職給付に係る調整額	8,777	5,170
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,340	2,296
その他の包括利益合計	△2,590	8,336
包括利益	25,335	39,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,272	37,015
非支配株主に係る包括利益	1,062	2,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,394	279,627	△86	438,419
当期変動額					
剰余金の配当			△18,376		△18,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,204		26,204
連結範囲の変動			△7		△7
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,820	△9	7,810
当期末残高	104,484	54,393	287,448	△96	446,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,705	692	8,990	△19,439	△7,051	14,257	445,625
当期変動額							
剰余金の配当							△18,376
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,204
連結範囲の変動							△7
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	△1,874	△9,331	8,747	△1,931	△176	△2,108
当期変動額合計	527	△1,874	△9,331	8,747	△1,931	△176	5,702
当期末残高	3,232	△1,182	△341	△10,692	△8,983	14,080	451,327

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	287,448	△96	446,230
当期変動額					
剰余金の配当			△8,352		△8,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,915		28,915
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		179			179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	179	20,562	△27	20,714
当期末残高	104,484	54,573	308,010	△124	466,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,232	△1,182	△341	△10,692	△8,983	14,080	451,327
当期変動額							
剰余金の配当							△8,352
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,915
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	293	1,585	1,060	5,160	8,099	1,244	9,344
当期変動額合計	293	1,585	1,060	5,160	8,099	1,244	30,058
当期末残高	3,526	403	719	△5,532	△883	15,324	481,386



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,873	32,999
減価償却費	51,564	56,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,872	1,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,852	△387
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△385	814
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,185	11,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,537	13,324
受取利息及び受取配当金	△1,100	△1,011
支払利息	2,859	2,794
持分法による投資損益 (△は益)	△5,537	△4,492
固定資産売却損益 (△は益)	△3,077	△2,606
オフショア作業船造船契約解除に伴う損失	—	12,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,605	△35,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,453	△26,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,743	21,569
前渡金の増減額 (△は増加)	7,838	6,103
前受金の増減額 (△は減少)	35,565	△10,092
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,272	△22,937
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,468	8,644
その他	△558	△789
小計	103,572	63,066
利息及び配当金の受取額	5,870	4,166
利息の支払額	△2,827	△2,795
法人税等の支払額	△13,100	△8,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,514	56,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△69,341	△82,238
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,810	6,452
投資有価証券の取得による支出	△1,208	△512
投資有価証券の売却による収入	1,841	342
関係会社株式の取得による支出	△625	△3,408
関係会社株式の売却による収入	966	—
その他	△1,323	△1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,879	△80,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,843	16,363
長期借入れによる収入	31,734	64,363
長期借入金の返済による支出	△16,946	△42,694
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△18,351	△8,375
非支配株主への配当金の支払額	△765	△1,433
その他	△679	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,850	37,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,327	13,640
現金及び現金同等物の期首残高	37,832	50,722
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,722	64,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 民間航空エンジン契約調整負担金

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社が参画しているエンジンプログラムにおいて、機体メーカーとの契約に関連する一時的な費用負担が発生することとなりました。この負担は、機体メーカーに納入する予定のエンジンの一部を運航サポート用のスペアエンジンへ振り向けることによるものです。これに伴い、当社はプログラムメンバーとして負担する額を営業外費用に計上しています。

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものです。主として土地の売却益です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

寮・社宅等の土地及び建物の売却によるものです。主として土地の売却益です。

※3 オフショア作業船造船契約解除に伴う損失

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

オフショア作業船の造船契約解除に伴う損失(たな卸資産の評価損及び売掛債権の損失処理等)です。

(追加情報)

オフショア作業船造船契約解除に伴う損失の計上について

当社は、中長期的に有望な市場である海洋開発関連分野への進出を目的として、Island Offshore Shipholding LP(以下、「アイランドオフショア社」)の子会社(注)との間で、2013年11月にオフショア作業船(以下、「本船」)の造船契約を締結しました。本船は当社として初めて受注した船種であり、設計段階での不具合や材料費等の増加が発生していました。

一方、本船受注以降、海洋開発関連業界全体が原油価格の低迷により厳しい経営環境に直面するなか、アイランドオフショア社は、2016年11月以来、取引銀行団と財務リストラクチャリングに関する交渉を行っていました。

当社としては、アイランドオフショア社の財務リストラクチャリングの状況を注視しつつ、本船建造を一時中断する等慎重に対応してきました。その間、当社は本船の取扱いについて、同社と協議を重ねてきましたが、海洋開発関連事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行き不透明感が払拭されないとの共通認識の下、造船契約を合意解除したため、所要の経理処理を行ったものです。

(注) Island Navigator I KS (Island Offshore Shipholding LPが100%出資する子会社)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしています。各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	103,204	137,159	329,915	241,953	160,877	313,030	155,278	77,410	1,518,830	—	1,518,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,447	75	1,614	12,823	7,928	682	15,872	40,041	81,486	△81,486	—
計	105,651	137,235	331,530	254,776	168,806	313,713	171,151	117,452	1,600,317	△81,486	1,518,830
セグメント利益又は損失(△)	△21,423	3,485	25,034	15,294	2,610	11,749	13,104	3,137	52,992	△7,031	45,960
セグメント資産	168,577	164,412	433,241	347,453	119,157	243,412	157,501	86,465	1,720,222	△32,858	1,687,363
その他の項目											
減価償却費	1,277	2,626	15,022	4,764	1,456	13,139	6,471	1,672	46,430	5,134	51,564
持分法適用会社への投資額	47,643	129	—	—	16,899	1,350	297	3,173	69,493	—	69,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,705	2,728	33,273	8,944	2,207	18,292	7,227	1,174	77,553	5,191	82,744

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	95,610	141,760	330,211	266,471	124,465	331,659	198,996	85,066	1,574,242	—	1,574,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,786	105	1,829	11,987	11,023	669	15,890	41,507	86,800	△86,800	—
計	99,397	141,866	332,041	278,458	135,488	332,329	214,887	126,573	1,661,042	△86,800	1,574,242
セグメント利益又は損失(△)	△3,820	△12,438	20,923	14,703	2,936	15,255	21,648	2,925	62,132	△6,207	55,925
セグメント資産	147,963	180,792	424,109	373,639	136,130	266,550	188,155	85,061	1,802,402	△17,374	1,785,028
その他の項目											
減価償却費	1,444	2,567	17,484	5,018	1,508	14,163	7,165	1,579	50,932	5,205	56,137
持分法適用会社への投資額	49,749	138	—	—	19,118	1,474	411	3,336	74,228	—	74,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,774	2,505	28,875	7,785	1,689	20,542	10,974	696	77,844	4,319	82,163

(注) 2019年3月期から、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」、及び「その他」に報告セグメントを変更していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,600,317	1,661,042
セグメント間取引消去	△81,486	△86,800
連結財務諸表の売上高	1,518,830	1,574,242

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,992	62,132
セグメント間取引消去	△34	△95
全社費用 (注)	△6,997	△6,112
連結財務諸表の営業利益	45,960	55,925

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,720,222	1,802,402
セグメント間取引消去等	△80,391	△82,213
全社資産 (注)	47,532	64,838
連結財務諸表の資産合計	1,687,363	1,785,028

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	46,430	50,932	5,134	5,205	51,564	56,137
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	77,553	77,844	5,191	4,319	82,744	82,163

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものです。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,617.38	2,789.99
1株当たり当期純利益金額(円)	156.85	173.09

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	26,204	28,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	26,204	28,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,056	167,051

3 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 2019年3月期 連結業績見通し補足資料

##### (1) 売上損益

報告セグメント	2019年3月期見通し		2018年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
航空宇宙システム	4,750	275	4,695	308	55	△33
エネルギー・環境プラント	2,800	90	2,516	76	284	14
精密機械・ロボット	2,300	245	1,989	216	311	29
船舶海洋	850	10	956	△38	△106	48
車両	1,600	25	1,417	△124	183	149
モーターサイクル&エンジン	3,350	150	3,316	152	34	△2
その他	850	30	850	29	—	1
調整額		△75		△62		△13
合 計	16,500	750	15,742	559	758	191

##### (2) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2019年3月期見通し	2018年3月期実績	増減
航空宇宙システム	3,850	4,989	△1,139
エネルギー・環境プラント	3,100	2,236	864
精密機械・ロボット	2,450	2,071	379
船舶海洋	1,000	47	953
車両	1,300	2,571	△1,271
モーターサイクル&エンジン	3,350	3,316	34
その他	850	848	2
合 計	15,900	16,080	△180

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

##### (3) ROIC(税引前)

(単位：%)

報告セグメント	2019年3月期見通し	2018年3月期実績	増減
航空宇宙システム	7.7	7.8	△0.1
エネルギー・環境プラント	7.8	8.0	△0.2
精密機械・ロボット	21.1	22.9	△1.8
船舶海洋	2.9	△21.3	24.2
車両	3.4	△26.2	29.6
モーターサイクル&エンジン	11.3	9.4	1.9
全 社	8.0	3.9	4.1

(注) 1 2019年3月期から、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」、及び「その他」に報告セグメントを変更しており、当連結会計年度実績は変更後の報告セグメントに組み替えています。

2 2019年3月期見通し前提為替レート：107円/USD、130円/EUR

3 ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)